
発表資料

セッション1：メディアより見た東アジアの浮上

「メディアより見た東アジアの浮上」

読売新聞調査研究本部主任研究員 森千春

I 東アジアの浮上をめぐる最近の動き

- ・ 格付け会社による米国債の格下げ→世界的市場の動揺
 - ・ 中国の空母が初の試験航行
 - ・ バイデン米副大統領が訪中
- ▽ リーマン・ショック（2008年）以降の世界経済の推移を通じて自信をつけた中国は、米国に対して、直裁な物言いを始めた。
- 例) 人民日報（人民網日本語版 2011/8/17）
- 『『繁栄する大国としての中国の登場』という現実』
- ▽ 米中は、対立を抱えながら、経済的には相互依存関係にある。
- ▽ しかし、中国が責任ある大国として振る舞っているかには疑問符
- 例) Wall Street Journal 2011/8/9 社説
- 中国が米国債購入によって人民元のレートを抑え輸出を振興していると指摘。

II 東アジアの経済的地位の浮上を見る日本のメディアの視角

- ▽ 日本では、世界経済の中での東アジアの台頭をとりあげる際に、日本の地位の相対的低さを論じる傾向。

【経緯】

- 1980年代～1990年代の構図：日本は、アジアで飛び抜けた経済力。これを背景にG7のメンバー。G7（G8）などを通じて、国際政治でも一定の影響力。
- バブル経済のはじけ、経済が停滞。
- 1997年のアジア通貨危機の際でもまだ、日本はアジアの経済大国。メディアは、アジアの危機克服で、日本が主導的役割を果たすべきだと主張。
- 日本経済の停滞、政治の混迷。
- リーマン・ショックへの対応で、G20首脳会議が誕生。世界経済を討議する場に。
- 一方で、G2論の登場。
- GDPで中国が日本を抜く。FTAで、韓国が日本の先を行く。
- ▽ 現時点では、日本がアジアで主導的役割を果たすどころか、アジアの浮上から取り残されかねないという危機感が、メディアの論調の主流に。

- ▽ メディアが、日本の現状の問題点を指摘する際に、韓国の企業（サムスンなど）、政府の行動を引き合いに出すことが、増えている。

III 東アジアの浮上と韓国 日本との相違と共通点

- ▽ 韓国のメディアは、基本的には、東アジアの浮上という世界の地殻変動の中で、韓国の国際的地位が向上したと、積極的に評価していると思われる。その意味で、日本とは対照的。
- ▽ 韓国のメディアはG 20を重視。日本のメディアは、G 8だけでは世界的な問題を解決できないと認識しつつも、G 20の有効性にも留保をつける傾向。（米国のメディアは、G 8にもG 20にも、それほど重きを置かない傾向。「G 2」も根付かず。）
- ▽ 韓国にも、中国が責任ある大国として振る舞っていないという懸念はある。この点では、日本と通底する。

日本の場合の契機： 尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突をめぐる日中間の摩擦、レアアースの輸出制限、南シナ海での中国の動向 etc.

韓国の場合の契機： 天安号沈没、延坪島砲撃をめぐる中国の対応 etc.

例) 東亜日報 2010/5/22 社説 (韓中首脳会談で李明博大統領が天安号問題をとりあげた直後に、金正日総書記が訪中。これを受けての社説)
外交、経済、内政にわたって中国を批判。

IV

- ▽ 中国の先行きが不透明（責任ある大国として振る舞うようになるかどうか分からない）なことを反映して、日本のメディアの中には、民主主義国家であり、経済的に台頭しつつあるアジア国家であるインド、インドネシアとの関係強化を求める声があがっている。

V 「災後」の日本とアジア

- ▽ 東日本大震災後の日本のメディアに見られる二つの潮流。
一つは、「日本を経済成長の軌道にいかに乗せるか」（経済成長派）
もう一つは、「経済成長を追求する生き方を改めるべきだ」（脱経済成長派）
- ▽ 主要メディアは、基本的に経済成長派の立場に立つが、メディアで紹介される知識人の意見には、「脱経済成長派」も。
- ▽ 「経済成長派」は、日本がアジア経済、新興国経済との結びつきを強める必要性を強調。

(注) この発表の内容は、筆者の東京大学法学政治学研究科客員教授としての研究活動に基づいている。

東アジアの浮上：韓国メディアの期待と憂慮

朝鮮日報 産業部次長 鮮于 鉦（ソヌ・ジョン）

東アジアは、韓国、中国、日本、ロシア、ベトナム、フィリピン、台湾までを網羅します。しかしながら、韓国における「東アジアの浮上」というテーマは、事実上「中国の浮上」と同じ意味です。日本についての報道も依然少なからぬ割合を占めていますが、見方は違います。日本の場合、成熟した経済大国といった伝統的なテーマ以外にも、高齢化、成長の停滞、財政問題についての報道が高い割合を占めています。経済大国としての日本の現実には、韓国が達成したい未来でもありますが、老人大国としての日本の現実には、韓国が防御しなくてはならない未来でもあるからです。

韓国にチョコパイというお菓子があります。「国民のお菓子」といえるほど根強い人気を集めている商品です。この商品が中国でも大きな人気を集めました。それにより、中国進出 20 年にもならないのに、中国での売り上げが韓国での売り上げをこえたのです。個人的な見解ですが、韓国は排他的でない中国の消費性向に親近感を覚えているように思えます。余談ですが、チョコパイの宣伝文句は「チョン(情)」です。日本語の「親しみ」より「絆」に近い意味になるのではないかと思います。

中国の高度成長は、韓国経済にマイナスの効果とプラスの効果と同時に与えています。飛躍的な成長を遂げる中国の産業が、韓国の輸出市場を蚕食している現象はマイナスの側面です。しかしながら、中国市場自体が飛躍的に拡大しながら韓国のグローバル市場全体を育てています。韓国と中国の貿易は、2000 年代に年平均約 20%の成長率を記録し、世界貿易の 2 倍近い速度で拡大しています。商品輸出に占める中国の割合も、2000 年に 10.6%だったのが、去年は 25.5%(香港を含めると 31%)に伸びています。

このような観点から、経済分野における中国関連報道はおおむね肯定的です。もちろん、労働や著作権の問題といった前近代的な不確実性を指摘する記事や、中国経済の急浮上に伴う市場蚕食を憂慮する記事も少なくありません。ただ、大筋では、経済の現実、中国が韓国経済を牽引しているという肯定的な現実を反映していると思います。

しかしながら、外交・安全保障の側面では異なります。象徴的なケースが 2010 年に起きた尖閣諸島事件です。これは私が東京特派員だった時期です。ご承知のとおり、韓国で深刻に受け止められている領土関連の 이슈は、トクト(獨島)イシューです。中国とも潜在的に領土問題を抱えています。まだ表立ってはいません。メディアも基本的にこのようなレベルを脱していません。したがって、尖閣諸島の事件が起きた時、国民の認識レベルを反映して両非論、または、中国寄りの論調になると私は予想しました。

しかし、韓国のメディアは、この問題を連日大書特筆し、中国を「モンスター」であるかのように描きました。将来、韓国に与える中国の覇権主義の横暴を憂慮したからです。簡単に言うと「こんな状態で経済依存度が大きくなったら、安全保障まで犠牲になってしまうのではないか」と危惧したのです。

私は当時の韓国メディアの報道は、急浮上する東アジアが抱える矛盾をそのまま反映していると思います。中国との経済関係が深まるにつれ、東アジアの経済連携が強化されるにつれ、中国に対する安全保障面の懸念が強化されるというパラドックスです。

尖閣諸島事件当時、日本政府がとった対応は批判を受けています。しかし、日本メディアの報道の姿勢は、示唆するところがかなり大きいと思います。日本メディアの一貫した態度ではありますが、尖閣諸島問題でも、日本のメディアは軸がぶれることはありませんでした。国民を扇動する報道を自制し、全体のムードを落ち着かせるのに貢献したと思われま

す。「関係」と「葛藤」が共に深まる東アジアの矛盾は当分の間続くことでしょう。もちろん、中国の矛盾に対する持続的な批判はメディアの責務です。しかしながら、メディアの批判と関係なく、今後中国の覇権主義は、軍事力強化とともにさらに強まる可能性が高いでしょう。東アジアの未来において最も暗鬱なシナリオは、中国の覇権主義が「民族主義」という雷管を刺激し、歴史が過去に逆戻りすることです。民族主義を刺激しない冷静な報道を通じて、覇権主義が民族紛争へと拡大しないように、国民感情を管理することも、今後東アジアのメディアが果たす重要な課題ではないかと思

います。韓国メディアがトクト問題ですぐに興奮するのには一つ理由があります。いくら興奮しても韓国と日本の関係が奈落にまでは落ちないという確信が底辺にあるからです。民主主義という共通分母についての確信、互いを刺激しても覇権主義を追求することはないという確信、いくらなのしりあっても経済を犠牲にする愚か者ではないという確信です。遺憾なことです

が、今急浮上している東アジアには、そういった確信が十分にはありません。それで確信がしっかり持てるようになるまで、興奮を管理するノウハウを東アジアのメディアも習熟しなくては

セッション2：日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係

東アジア供給網における韓日経済協力の方向

三星経済研究所 首席研究員 鄭 鎬成 (チョン・ホソン)

□ グローバル経済化の過程で韓中日の経済的ステータスが日増しに向上

- 交易規模などの面で韓中日の経済的位置づけはEU、NAFTAと共に3大経済圏の一つとなり、ステータスを上げてきている。
- 韓中日は継続的な経済発展と協力の拡大に向けて多角的に努力する必要がある。
 - とりわけ3月の東日本大震災の際のサプライチェーン寸断のようなリスクに対処するための協力が求められる。

□ 自然災害の際のサプライチェーン問題に徹底的に備えることが重要

- サプライチェーン寸断の影響は、電子、輸送機械産業の分野で台湾、フィリピン、タイ、韓国の順に波及効果が大きく、韓国では3割減産が3カ月続く場合、GDPは0.5%ポイント減少する。
 - 3月下旬、日本の輸出総額は対前年同期比で13%減少
- 電子、自動車業界に被害が集中
 - 自動車業界：トヨタへの部品供給に支障、減産
 - 電子業界：半導体ウェハの供給に支障(ルネサス・ショック)
- サプライチェーン寸断に伴うリスクの最小化、災害克服のための企業間パートナーシップ強化の必要性が高まる。
 - 日本での地震に際する企業間パートナーシップの事例(当社の事例)

□ 韓中日の分業は次第に相互補完的な構造へとシフト

- 相互補完的な分業構造を形成
 - 韓国と日本が中国に部品と中間財を輸出すると、中国は安価な人件費を活用してそれを加工し、アメリカやヨーロッパなどに最終財を輸出する形の分業関係が形成された。

- 補完的な分業構造は効率性こそ高いかも知れないが、自然災害などのリスク要因が発生して一国が打撃を被った時は東アジア全域にリスクが拡散する。
→企業間パートナーシップによるリスクの分散が必要

□ 企業間パートナーシップ強化策に関する突っ込んだ研究と議論が必要

- 部品製造・購買部：現地完結型の生産・販売ができるように協力する。
- 新技術分野の開発・標準化に関する協力
 - 従来技術の分野はコスト、インフラなど様々な面ですぐに移転・再配置が困難だが、新技術分野はパートナーシップをさらに拡大できる分野である。
 - 新たな成長のエンジンとなる分野は、コア技術を確保するための研究開発投資などの高コスト問題、新製品量産のための先制投資に伴う不確実性、市場の早期確保の困難、既存の製品市場との軋轢など。
 - 多様な難題と制約要因が常に存在 → 技術協力により高コスト問題、不確実性問題の相当部分を解決出来る。技術の標準化に関する協力

□ 韓日経済協力の方向は、日本のグローバル競争力低下を共同で防ぐこと

- 無分別でがむしゃらな自治体の投資誘致合戦を控える。
 - 東アジアにおける日本のこれまでの地位を韓国や中国が奪い取ろうとする構造として認識されないように留意する。
 - 部品素材部門の企業の優位性が韓国に移ることへの懸念
- 日本のグローバル競争力強化と産業の空洞化防止を同時に満足させることができる日本企業の海外移転に向けて共に努力する。
 - その過程における韓国政府と企業の役割を見出す。

日韓経済関係の現住所と経済連携協定(EPA)の再検討

早稲田大学政治経済学部 深川由起子

1. ポスト・リーマンショックの世界経済と経済連携協定の意義

いわゆるリーマン・ショック後の世界は先進国、新興国／途上国経済の同時拡大という正の連鎖から、負の連鎖への転換を見せた。欧州の財政危機は統合の持続自体を脅かし、米国は雇用など実体経済の回復が遅れ、政策手段が枯渇しつつある。突出した財政赤字にも関わらず、経常収支黒字の日本は名目為替レートが急騰し、産業空洞化の危機に直面している。資源国が価格の乱高下に苦しむ一方、新興国も開放が進んだ国ほどインフレ圧力や輸出の減退という影響を受け、牽引役の不在が世界経済の不透明感を深めている。

自由貿易協定 (FTA) は WTO 交渉が進まないことへの対応策として出発したが、外需の拡大や国内改革への競争圧力維持、イノベーションの促進という点でむしろ一層、重要性を増したといえる。とりわけ韓国のように輸出依存度の高い経済にとっては重要である。

ただし、各国ともグローバル化時代に拡大した所得格差や、雇用を伴わない成長が政治・社会的問題化し易い状況にある。関税引き下げ余地の大きな新興国／途上国の FTA に高い自由化水準は期待しにくい。また、先進国の関心は雇用効果が見えやすい内需刺激に優先順位が転換し、政治調整能力の低下にも直面する。FTA で合意はできても、速やかに批准、実施に移せるかどうかには疑問も残る。FTA は全ての問題を解決する魔法ではなく、国内の調整力を併せて強化することが実効性の担保となっている。

2. 日韓経済関係の変容

通貨危機後の韓国はグローバル化に疑問を持たず、市場開放や規制緩和を進め、輸出の 8 割を FTA でカバーするといった大胆な政策を推進してきた。東アジアのトップを切って FTA 政策推進に転換しながら、農業など国内の自由化反対勢力に押され、FTA の政策優先度も低く、限定的な自由化しかできなかった日本とは対照的である。政策に呼応できた少数大企業は日本企業に比べて遙かに早くグローバル経営を軌道に乗せ、貿易自由化の成果を享受してきた。

この結果、日韓経済関係は 3 つの点で大きく変容した。一つはサムスン電子や現代自動車、浦項製鉄といったグローバル大企業が売上高や収益力のみならず、技術基盤においても飛躍し、国内の調整が進まない日本の競合相手を遙かに上回る国際競争力を実現したことである。リーマン・ショック時には金融市場は大きく揺さぶられたが、豊富な手元資金を持つグローバル大企業はかつての通貨危機時のような流動性危機に陥ることはなかった。むしろ為替レートが弱含みになったことで、新興市場を中心に一層の輸出ドライブがかかり、韓国はショック後の世界ではいち早い立ち直りを見せた。

二つ目の点の一つ目の理由により、韓国のユーザー規模が拡大したため、伝統的に日本が供給してきた高付加価値素材、部品などの対韓投資が拡大したことである。ウォン安傾向の持続

や、高い法人税・電力不安・厳しい環境規制・FTA の遅れなど日本の投資環境の悪さもあるが、本質的には韓国のユーザーの大きさが現地生産への大きな理由の一つとなっており、日韓間には最終財から素材、部品に至る、世界的な産業集積が形成された。日本の産業基盤は大企業と中小企業との濃密な取引関係で出来上がっており、大企業の韓国進出は中小企業間においても日韓の競争と協力が共に増大すると期待できる。

三つ目の点は日韓間においては付加価値、雇用、またイノベーションのどの観点においても大量生産によるコストダウンを競う伝統製造業の意味は希薄になりつつあることである。韓国はコスト面で日本を大きく凌駕し、成功したが、スマートフォンでも、環境対応乗用車でも未だイノベーション企業ではなく、巨大収益はむしろ二番手戦略によって確保されてきた。今後は製造業も様々なソフト、サービスとの接点にイノベーションを見出すことが最大課題である。製造拠点の大半を海外に移転し、サービス化の進む日本はさらにそうだが、国内市場でのサービスやソフトをよりグローバルに受け入れられる価値に変える必要に迫られている。

3. 日韓経済連携の再検討

日韓 FTA 交渉の挫折以来、10 年近い歳月が過ぎ、世界経済も、また、日韓の経済関係も大きく変化した。まず、人の移動や文化的親近性が加わる点で日韓中のようなリージョナルな FTA にはグローバル経済の負の衝撃を緩和するという点で新たな意義が加わったといえるだろう。

特に日韓経済関係は産業競争力から見て東アジアでは最も水平的な関係にあり、競合の一方で巨大な産業集積と見るべき経済実態が市場主導によって形成されている。国毎の貿易収支を論じる意味は双方のマクロ経済にとって全くなく、極めて似通った方向性を持つ 2 つの経済、集積を生かした成長の共有という観点から経済連携の中核を練り直す必要がある。関税の点では日本は環太平洋経済連携（TPP）との兼ね合いもあるが、抜本的な農業改革と FTA による市場自由化を組み合わせる必要がある、韓国は輸出用原材料・資材への関税還付の実態から紋切り型の貿易赤字問題を再検証する必要がある。

また、IT、環境、医療、文化などといった共通の成長戦略から見れば、双方にとって戦略的に重要な交渉アジェンダはもはや関税より、サービス市場の開放と、これに関わる国内規制の緩和及び調和、人の移動と資格認証等の制度改善、M&A の推進や競争法の調和などといった「深い連携」の追求にある。日韓の伝統製造業はもはやグローバルな立地で競争しており、相互の立地・雇用だけを論じることは意味がなくなっている。高齢化の進む日韓にとって若年層の雇用確保は重要な価値であり、生産性向上の余地が大きいサービス産業、ソフト産業を中心に交渉を組み立て直す必要がある。「深い連携」の制度化は WTO を越えた制度化水準を意味する。日韓の固有特性を反映しつつも透明性のある制度化を達成することは中国や他の東アジアにとっても公共財を提供することができるだろう。

セッション3：北朝鮮問題への新たな接近視角

「大国間の協調」と朝鮮問題

防衛大学校 倉田秀也

I. はじめに——安保モデルとしての「大国間の協調（Concert）」

- ①保守的「国際体系」としての「ウィーン体制」——大国の秩序形成能力
 - ・大国（奥・英・仏・普・露）主導の会議外交——勢力均衡と会議外交
- ②小国の独立問題と会議外交——小国の発言力
 - ・ベルギー／ギリシャ中立の保障——ロンドン会議（1830年）の意義
- ③「大国間の協調」の現代的意義
 - ・中立化に代わる紛争局地化——小国の発言力
 - ・大国の秩序形成と小国への関与（撤退）

II. 「大国間の協調」と「大国間の管理」——原型としての70年代

- ①韓国——「大国間の協調」への便乗
 - ・紛争局地化への同調——米中和解の中での発言力確保
 - ・南北赤十字会談→「7・4南北共同声明」（72年）
 - ・朝鮮問題の国際化への同調——対中ソ関係改善と南北国連同時加盟案
- ②北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗
 - ・「大国間の管理」への懸念——中国への不信感
 - ・紛争局地化の拒絶／対米直接交渉提案——中国抜きでの平和体制樹立の試み
 - ・キッシンジャー構想、国連総会演説（75／76年）
——南北＋米中＋日ソ（「同心円の多国間主義」）

III. 冷戦終結後の「大国間の協調」——冷戦終結後の経験則

- ①冷戦終結と朝鮮問題——Concerted Bilateralism の集積
 - ・米ソ間→韓国国交正常化（90年）／中ソ間→南北国連同時加盟（91年）
 - ・米中間→平和体制樹立問題→4者会談構想（96年）——キッシンジャー構想の再演
- ②韓国——「大国間の協調」への便乗
 - ・南北高位級会談（1990年～1992年）
 - ・クリントンの対中互惠関係形成——南北首脳会談（2000年6月）
- ③北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗
 - ・北朝鮮のNPT脱退宣言（93年3月）と「新しい平和保障体系」（94年4月）
 - ・金桂冠の「3＋1」構想（97年）と中国——中国関与の極小化

- ・「テポドン」発射（98年8月）と中国の利害——台湾へのPAC-3配備
- ・南北首脳会談後の米朝共同コミュニケ（趙明祿訪米、2000年10月）

IV. 米中「大国間の協調」としての6者会談——核問題からの経験則

① 地域的集団安保協議としての6者会談

- ・北朝鮮の保障措置協定違反——IAEAの国連安保理報告
- ・米中共同の国連安保理審議の回避——「核兵器国」としての責任回避
- ・6者会談共同声明「適当な別のフォーラム」

② 韓国——「大国間の協調」への便乗

- ・ゼーリック「責任あるステークホルダー論」——中国の「金融制裁」への「同調」
- ・南北首脳会談の推進

③ 北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗

- ・ミサイル発射（06年7月）／核実験（06年10月）
- ・「2・13合意」（07年）——米朝間合意の追認
- ・2007南北首脳会談と平和体制樹立問題——「3者もしくは4者の首脳会談」

V. おわりに——新たな冷戦構造？

① 北朝鮮の6者会談復帰——米中G2論の文脈

- ・北朝鮮の対米傾斜の継続

② 北朝鮮の「大国間の管理」からの脱却

- ・哨戒艦「天安」撃沈／延坪島砲撃
- ・6者会談再開と新たな軍事挑発の可能性

**北韓問題への新たなアプローチに向けて：
多国間の関与(Multilateral Engagement)と北東アジアの共同安全保障の善循環**

北韓大学院大学校 教授 柳 吉在 (リュ・ギルジェ)

□ **北韓問題の要諦**

- ① 北韓の挑発に北東アジアの安全保障が不安定になる。(過去)
- ② 濃縮ウランをはじめとする核兵器の開発により核不拡散体制が脅威にさらされる。(現在)
- ③ 政権崩壊の可能性により北東アジアの秩序が攪乱する要因となる。(未来)
- このうち最も深刻なのは、②と③であり、この二つの問題を解決するのは、北東アジア各国の利益にとって極めて重要。

□ **北韓問題の最終状態(End State)**

- 最善： 北韓が非核化し、改革・開放して対外的脅威及び政権不安定の要因を取り除く。
- 次善： 韓国主導の漸進的かつ平和的な吸収統一。
- 次悪： 北韓政権の急速な崩壊と周辺国の集団的な介入。
- 最悪： 北韓政権の急速な崩壊と中国を後見人とする政権を創出。

※ 上記のような多様な最終状態に関する評価は、国家毎に異なる場合もあり、これとは違うシナリオもありうる。

※ 判断基準は、北東アジアの秩序に急激な変動を起こさず、北東アジアの安全保障の共同体を伸長できることである。

□ **北韓の状況**

- 金正日 (キム・ジョンイル) - 金正恩 (キム・ジョンウン) への継承の構図を安着させるための努力が行われている。
- 2012年強盛大国を完成させるために尽力しているが、目標の達成は困難。
- 北韓の対中国、対ロシアへの依存が深まっている。
- 特に、中国との経済協力が増大したことで、内部の改革・開放の可能性はさらに失われている。eg) 外部からの地代に依存する国家(rentier state)

□ **北韓の非核化と安定化を同時に求める戦略の追求**

- 非核化と安定化、どちらか一方に傾倒する戦略では解決策となりにくい。
- 中長期的に一貫して努力を傾ける。
- ある一国の努力では困難であり、周辺国、特に韓国、日本、中国、アメリカ、ロシアなど、6者

会談参加国全ての共同の努力が必要である。

□ 5カ国の多国間によるアプローチの努力

- 6者会談を通じた非核化の努力は持続させつつ、多様な対話の努力が必要である。
- 北東アジア安全保障機構という定型の組織は、北東アジアの現実においては時期尚早である。
- 経済、エネルギー、環境、社会文化交流などにおいて、共通の利益を見つけ出し、これを実現するために、Track2 及びこれを発展させた Track1.5 の協力が必要である。eg) 北東アジア協力対話(NEACD: Northeast Asian Cooperation Dialogue)
- 北韓を非核化させ、改革・開放を促しながらも、北東アジア各国の利害関係にあったアジェンダと事業内容を見つけ出さなくてはならない。
- シベリアガス・パイプライン、TSR 及び TCR などの韓半島及び日本の連結、北東アジア気候変動、環東海岸（訳注：環日本海）開発計画、などを議論することもできる。

□ 韓日間の協力対話を中心に取り組む

- 日本の協力が最も重要である。特に、中断している北韓と日本の国交正常化議論が再開されれば、北韓の経済開発が促進される可能性もある。
- 韓日間の専門家によるネットワークはどの国との関係より活発である。
- 韓日間の民間対話が活性化されれば、アメリカおよび中国を参加させることも可能である。
- これを土台にして、漸進的に北韓を参加させることができる。
- 共同の事業と利益を中心に、北韓の国際社会に対する信頼と北東アジアにおける「信頼インフラ」が構築されうる。
- 北韓問題の解決は北東アジアの安全保障の向上に寄与しうる。

セッション4：21世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割

発題文

ソウル大学校国際大学院 教授 朴 喆熙 (パク・チョルヒ)

□ 韓日関係の現段階

- 韓日間の相互依存、相互受け入れの増大
 - 人的交流、貿易量、文化交流
- 韓日間の戦略的提携は可能なのか？
 - 安全保障：中国の浮上、北朝鮮の挑発に対応する防衛協力の模索
 - 経済：企業間の提携及び直接投資の増大
- しかし、ワンランク高い協力が必要な時期
 - 不完全燃焼型協力からの脱皮
 - 不均衡な協力構造 (政治外交と経済社会)の解消

□ 韓日関係と東アジアの秩序に関連する3つの流れ

◇ 小泉政権時代の日本

- 日本が、韓国と中国を一体化して、一つの固まりとみなす。
 - 歴史問題と北朝鮮問題に対して、韓中は同じような立場。
- 歴史認識問題をめぐる3点セット：靖国神社参拝、教科書、トクト (訳注：日本名竹島)。

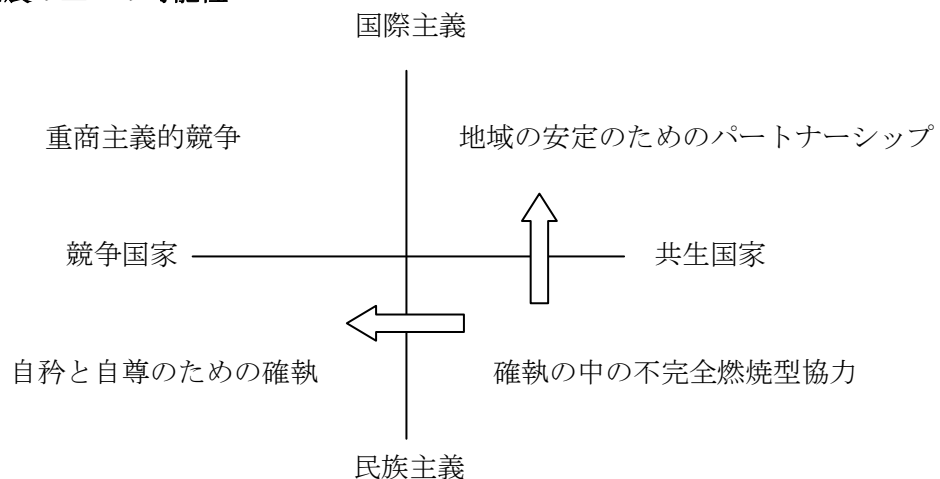
◇ 民主党政権期の日本

- アジア外交の枠組みの中で、韓国と中国を戦略的に差別化する動き。
 - ex) 菅総理の談話、韓日防衛協力の追求

◇ 自民党右派の民族主義外交

- 中国との衝突に続き、韓国と領土をめぐる民族主義的確執。
- アジア宥和主義に対する牽制。

□ 韓日関係発展の二つの可能性



□ 韓日間の協力を妨げる障害物 = トクト（訳注：日本名竹島）問題

◇ トクトに関する俗説の再考

A. 韓国の大統領は任期3年目以降のレームダック化の中でトクト問題を活用する？

- 1993年金泳三（キム・ヨンサム）大統領就任/1995年江藤総務庁長官発言
- 1998年金大中（キム・デジュン）-小渕共同宣言/2001年3月教科書検定合格
- 2003年盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領就任 / 2005年2月竹島の日制定
- 2008年李明博（イ・ミョンバク）大統領就任 /2011年3月教科書検定合格

B. 日本は現状変化を追求しているのではない

- 認識の変化と法的措置: 教科書検定と領土認識の向上
- 次世代に対する教育強化

◇ 両国間の確執の構造

- 韓国と日本間の認識が不一致
 - 韓国にとっては領土問題であり、歴史問題。: 日本にとっては領土紛争
- 日本側の無神経の構造と韓国側の誇大解釈、過剰反応
- 政治的制御機能の喪失と外務省の統制不可能: 国内政治化

◇ なぜ問題なのか？

- 解決不可能なものとしてお互い認識しながらも正面对決: 戦略的提携の障害。
- 韓日が確執の関係になれば、中国と北朝鮮が漁夫の利を得る。

□ 両国のメディアは何ができるのか

◇ 確執を起こすイシューに対するメディアの共通した立場表明

- 歴史的史実と経緯に対する事実報道
 - 両国内の異論の紹介
- ノイズ・マーティングの防止
 - 敵対的共生関係の食物連鎖の封鎖
- 誇大解釈の防止と過剰対応の自制

◇ 韓日間の戦略的提携の可能性の追求

- 戦略的認識共同体の拡散
 - 協力志向的主流派の意見を紹介する
- 拡大する企業間、大学間、政府間の協力を紹介する
- 韓日間の共通の政策課題と悩みを導出する

－無窮花の国と桜の国、いま隣人を考えるとき－

産経新聞 久保田るり子

①東日本大震災にみた日韓関係

- ・ 世界が伝えた「ニッポン」
- ・ 韓国の伝えた「日本の大震災」
- ・ 日韓関係と大震災を考える
- ・ 印象的な言葉、印象的な風景
- ・ 無窮花と桜

②日韓メディアの「歴史問題」

- ・ 1982年の教科書問題と歴史歪曲
- ・ 2011年8月の議員訪韓問題と竹島（独島）
- ・ メディアは「鏡」か、メディアは「窓」か
- ・ 日中メディアと日韓メディアの決定的な違い
- ・ 偏狭なナショナリズムとは何か

③21世紀の日韓関係と日韓の世論、メディアの役割

- ・ 韓流と日本人、その行方
- ・ グローバル・メディア時代と世論
- ・ 朝鮮半島、2011年8月10日
- ・ 歴史問題と日韓関係の未来

<※本報告書のすべての発表資料は、会議当日に配られたものをそのまま掲載している。>